

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成30年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について

(1) 人権施策推進事業（企業向け人権啓発講演会）（冊子33頁）

ア 事業内容

企業の人事・労務担当者等を対象に、人権意識の向上を図り、働きやすい職場環境づくりや人材確保・活用につなげることを目的に、企業向け人権啓発講演会を開催しました。

日時：平成31年1月29日（火）14：00～16：40

会場：横浜情報文化センター

テーマ：「誰もがいきいきと働ける職場づくり

～経営戦略から見た人権 異文化や性の多様性を認め合う～」

内容：外国人労働者、性的少数者、ダイバーシティについて

イ 実績

参加者：120人（90社）

参加者の声：参加者からは、外国人雇用の背景や諸外国との違い、今後の展望等が明確で、今後の事業計画に活用したい。

誰もが働きやすい職場環境を整えることの重要性が理解できた。企業の社会的責任というより、企業の存続に関わることだと理解できた。等の意見が寄せられました。

ウ 改善の取組

人材不足の解消や経営改善につながるような、より関心の高いテーマを設定し、集客増を図りました。

エ 課題と令和元年度以降の対応

テーマ設定にあたっては、企業の関心事を事前に調査し、人材確保や経営改善にもつながるよう、事業内容のさらなる充実を図ります。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成30年度の受注機会増大に向けた取組

市民局では、横浜市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者が入札等へ参加する機会の確保に努めました。

30年度における市民局契約分の市内中小企業者への発注件数は703件と前年度の657件より46件増加しました。また、金額も、2億9,755万2千円と前年度の2億4,312万6千円より5,442万6千円増加しました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

物品の調達及び委託業務等の発注にあたっては、予算の適正な執行、透明かつ公正な競争、契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を明確にするなど、引き続き、市内中小企業者の受注機会の増大に努めます。

市内中小企業者への発注状況（市民局契約分）

区 分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減	件数	金額			
平成30年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	428	96.4	▲ 1.9	25,312	92.0	▲ 6.7	444	27,517	157	18,145
	委託	275	90.8	▲ 1.9	272,240	83.3	34.5	303	326,811	209	1,328,273
	合計	703	94.1	▲ 2.1	297,552	84.0	32.7	747	354,328	366	1,346,418
平成29年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	416	98.3	3.8	23,380	98.7	6.3	423	23,692	133	17,352
	委託	241	92.7	7.6	219,745	48.8	4.3	260	450,655	149	1,549,521
	合計	657	96.2	4.9	243,126	51.3	4.8	683	474,347	282	1,566,874

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区 分		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績								件数	金額
		件数	構成比率	対前年度増減	金額	構成比率	対前年度増減	件数	金額		
	件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円	
平成30年度	工事	2	100.0	0.0	48,611	100.0	0.0	2	48,611	0	0
	物品	39	92.9	9.0	33,049	44.3	3.3	42	74,528	4	366,198
	委託	5	100.0	16.7	16,630	100.0	3.8	5	16,630	8	77,334
	合計	46	93.9	8.5	98,290	70.3	▲ 9.4	49	139,769	12	443,532
平成29年度	工事	4	100.0	100.0	58,601	100.0	100.0	4	58,601	0	0
	物品	26	83.9	83.9	17,355	41.0	41.0	31	42,283	3	205,634
	委託	5	83.3	83.3	25,616	96.2	96.2	6	26,637	10	77,069
	合計	35	85.4	85.4	101,572	79.7	79.7	41	127,521	13	282,703

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたものです。